

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
【流動資産】	9,886	【流動負債】	11,616
現金及び預金	636	買掛金	513
受取手形	170	短期借入金	3,920
売掛金	3,155	1年内返済予定長期借入金	1,400
商貯蔵品	4,252	リース債務	218
前払費用	512	未払金	2,091
関係会社短期貸付金	643	未払費用	638
その他の貸倒引当金	730	未払法人税等	167
	518	前受り金	1,125
	△ 733	賞与引当金	108
		商品保証引当金	785
		返品調整引当金	276
		その他の	12
			358
【固定資産】	37,174	【固定負債】	20,138
(有形固定資産)	(8,356)	長期借入金	15,146
建物	4,812	社債	1,000
構築物	41	リース債務	449
機械装置	4	退職給付引当金	1,413
車両運搬具	0	資産除去債務	1,918
工具器具及び備品	284	その他	211
土地	2,565		
リース資産	616	負債合計	31,755
建設仮勘定	30	純資産の部	
(無形固定資産)	(2,148)	【株主資本】	15,245
特許権	12	資本金	100
借地権	1,272	資本剰余金	26,001
商標権	1	資本準備金	13,157
ソフトウェア	861	その他資本剰余金	12,844
(投資その他の資産)	(26,669)	利益剰余金	1,004
投資有価証券	1,161	利益準備金	1,022
関係会社株式	3,563	その他利益剰余金	△17
関係会社長期貸付金	24,751	繰越利益剰余金	△17
破産更生債権	6	自己株式	△ 11,860
敷金及び保証金	2,356		
繰延税金資産	600	【評価・換算差額等】	60
その他の	35	その他有価証券評価差額金	△ 1
投資損失引当金	△ 251	新株予約権	61
貸倒引当金	△ 5,555	純資産合計	15,305
資産合計	47,061	負債・純資産合計	47,061

損 益 計 算 書

会社名 株式会社 アデランス

自 2021年 3月 1日

至 2022年 2月 28日

科 目	金	額 (百万円)
売 上 高		32,631
売 上 原 価		8,061
売 上 総 利 益		24,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,293
営 業 損 失		1,722
営 業 外 収 益		2,515
受 取 利 息	240	
受 取 配 当 金	24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	
不 動 産 賃 貸 料	123	
為 替 差 益	1,786	
経 営 指 導 料	225	
そ の 他	82	
営 業 外 費 用		1,565
支 払 利 息	240	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	967	
不 動 産 賃 貸 費 用	37	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	251	
そ の 他	70	
経 常 損 失		772
特 別 利 益		217
固 定 資 産 売 却 益	190	
助 成 金 収 入	26	
特 別 損 失		196
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	50	
減 損 損 失	69	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	26	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	47	
税 引 前 当 期 純 損 失		752
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	173	
法 人 税 等 調 整 額	△ 247	△ 74
当 期 純 損 失		678

株主資本等変動計算書

自 2021年 3月 1日

至 2022年 2月 28日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,944	13,157	0	13,157	1,022	661	1,683
当期変動額							
当期純損失(△)				—		△ 678	△ 678
資本金から剰余金への振替	△ 12,844		12,844	12,844			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△ 12,844	—		12,844		△ 678	△ 678
当期末残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	△ 17	1,004

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 11,860	15,923	14	28	43	15,966
当期変動額						
当期純損失(△)		△ 678				△ 678
資本金から剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 15	33	17	17
当期変動額合計		△ 678	△ 15	33	17	△ 660
当期末残高	△ 11,860	15,245	△ 1	61	60	15,305

〔計算書類の修正〕

当社米国事業会社Hair Club（以下「HC」）において、2022年6月末にVP Financeが退職したことを契機に、同VP Financeの業務を引き継いだCOOと弊社米国統括会社Aderans America Holdings（以下「AAH」）の財務経理担当者がHCの会計データを点検しました結果、2022年2月期決算で経費処理の誤謬が複数発見されました。当該誤謬の訂正は当社決算に影響し、当社のAAHに対する貸付金の貸倒引当金について見直しを行った結果、595百万円の引当金繰入が必要となりました。

当社は、当該誤謬金額は重要と判断し、訂正した計算書類を改めて作成いたしました。その結果、経常損失と税引前当期純損失は595百万円増加しました。

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社グループは、開発・製造から販売まで一貫通した毛髪関連事業を中心にグローバルにウェルネス事業を展開しております。新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、ウイルス感染による製造拠点の操業停止や販売拠点の営業制限・自粛、又コア事業となるカウンセリングを伴う顧客に密着した対面販売への負の影響（お客様の来店頻度や購買意欲の低減）等を受けて、前事業年度から増収を達成するものの、2期連続となる営業損失及び当期純損失となりました。2020年2月に借換を実施したタームローン契約及びコミットメントライン契約に関わる財務制限条項に抵触し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組むとともに、財務制限条項の抵触を治癒するために金融機関との協議を継続しております。

- ①収益構造の改善
 - ・固定費用の圧縮と経費削減の推進
 - ・コア事業を補完する周辺分野とEコマースの基盤強化
- ②財務基盤の安定化
 - ・グループ内の資金の有効活用
 - ・保有不動産等の活用

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明で今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度、時期については不確実性があります。また、財務制限条項の抵触を治癒するための方策についても金融機関と協議中にあります。これらの諸施策は遂行途上であるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の計算書類等は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式…… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品
ウィッグ(オーダーメイド)…… 個別法
ウィッグ(レディメイド)…… 移動平均法
その他の商品…… 移動平均法
貯蔵品…… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物…3年～47年
構築物…10年～15年
機械装置…7年～12年
工具器具…2年～20年
及び備品

無形固定資産…… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 商品保証引当金 …… 販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。
- (4) 返品調整引当金 …… 当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期及び前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (6) 投資損失引当金 …… 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、必要額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 重要な会計上の見積り

・繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 600百万円
(相殺前の繰延税金資産の金額 924百万円)

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結計算書類「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,074百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	651百万円
短期金銭債務	324百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
金融機関等からの借入金20,466百万円に対して、担保に供している資産は以下のとおりです。	
建物	716百万円
土地	2,242百万円
4. 財務制限条項	
詳細につきましては、連結注記表（連結貸借対照表に関する注記）3.財務制限条項をご参照ください。	

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	236百万円
仕入高	2,516百万円
商品有償支給高	48百万円
販売費及び一般管理費	129百万円
営業取引以外の取引高	535百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	130,805,025株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
関係会社株式評価損	6,665百万円
関係会社出資金評価損	353百万円
貸倒引当金	2,175百万円
繰越欠損金	576百万円
減価償却限度超過額	325百万円
減損損失	539百万円
退職給付引当金	488百万円
賞与引当金	271百万円
資産除去債務	663百万円
投資損失引当金	198百万円
棚卸資産評価損	86百万円
その他	280百万円
繰延税金資産小計	12,625百万円
評価性引当額（繰越欠損金）	△104百万円
評価性引当額	△11,596百万円
繰延税金資産合計	924百万円
(2) 繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△323百万円
繰延税金負債合計	△323百万円
(3) 繰延税金資産の純額	600百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
主要株主	インテグラル2号投資事業有限責任組合 (注1)	千代田区	—	エクイティ投資	被所有 直接49%	担保受入	担保受入 (注2)	5,118

(注)1. Integral Fund II (A) L.P. の株式も含めております。

(注)2. 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、株主の保有する株式の担保提供であります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	子会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Aderans America Holdings, Inc.	98 百万米ドル	持株会社	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 増資の引受 利息の受取 (注1)	3,883 2,309 180	関係会社 長期貸付金	17,078
	Aderans (Shanghai) Co., Ltd.	53,500 千人民元	かつらの販売	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	0	関係会社 長期貸付金 (注3)	1,146
	Aderans Lao Co., Ltd.	5,600 千米ドル	かつらの生産	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	0	関係会社 長期貸付金 (注3)	935
	株式会社ハイネット	50百万円	かつらの販売	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	365 0	関係会社 短期貸付金 (注3) 関係会社 長期貸付金 (注3)	715 2,049
	ADERANS EUROPE B.V.	15 百万ユーロ	持株会社	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注1)	64 231 17	関係会社 長期貸付金	1,542
	HC(USA) Inc.	291 米ドル	持株会社	所有 100 (100)	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取 (注4)	95		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 貸付金のうち、Aderans(Shanghai) Co.,Ltd.とAderans Lao Co., Ltd.は、債務超過のため無利息にしております。

(注)3. Aderans(Shanghai) Co.,Ltd.の貸付金に対し、貸倒引当金を1,146百万円を計上しております。

Aderans America Holdings, Inc.の貸付金に対し、貸倒引当金を595百万円計上しております。

Aderans Lao Co., Ltd.の貸付金に対し、貸倒引当金を800百万円計上しております。

株式会社ハイネットの貸付金に対し、貸倒引当金を2,764百万円を計上しております。

(注)4. 経営指導料については、契約により決められた条件に基づき決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 主要株主	根本信男	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接18% 間接30%	資金の借入	資金の借入 (注1)	1,000	社債	1,000
						担保受入	担保受入 (注2)	5,020		
役員 主要株主	津村佳宏	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接1%	担保受入	担保受入 (注2)	133		

取引条件による取引条件の決定方針等

(注)1. 社債の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、株主の保有する株式等の担保提供であります。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 134円 74銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 6円 0銭 |

[その他の注記]
(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 資産グループの概要及び減損損失の金額

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
フォンテース事業 営業用設備他	北海道他7地域	建物	28
		工具器具及び備品	6
		ソフトウェア	30
その他営業部門		建物/工具器具及び備品	4
総合計			69

(2) 減損損失の認識に至った経緯

フォンテース事業の一部の営業用設備については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社は、アデランス事業部は地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、フォンテース事業部は店舗ごと、その他営業部門は事業ごとにグルーピングしております。

(4) 回収可能額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

[追加情報]

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、感染拡大の影響は徐々に収束に向かうものの、2023年2月期は通期に及ぶものとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等の影響は不確定要素が多く、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、当該会計上の見積り及びその基礎となる仮定について、前事業年度末から重要な変更はありません。